

## 第27回地球温暖化対策推進本部 議事要旨

日 時：平成25年11月15日（金）8時05分～20分

場 所：官邸4階大会議室

出席者：地球温暖化対策推進本部長、副本部長及び本部員（別紙参照）

- はじめに、菅官房長官（司会）により、本日は「COP19までに、25%削減目標をゼロベースで見直すとともに、技術で世界に貢献していく、攻めの地球温暖化外交戦略を組み立てる」との安倍総理からの指示を受けての地球温暖化対策について議論するとの説明があった。
- 次に、石原環境大臣から、COP19に向けた温室効果ガス削減目標について、以下の説明があった。
  - ・ 国連に登録した90年比25%削減に代わる我が国の新たな2020年度の温室効果ガス削減目標は、2005年度比で3.8%減とすることとしたい。これは、現時点で世界最高レベルのエネルギー効率を更に20%改善する世界最高水準の省エネ、再生可能エネルギーの導入を含めた電力排出原単位の改善、フロン対策強化、二国間クレジット制度、森林吸収源の活用などを総合的に進め、経済成長を遂げつつも最大限の努力によって実現を目指す野心的な目標。
  - ・ なお、この目標は、原子力発電の活用のあり方を含めたエネルギー政策及びエネルギーミックスが検討中であることを踏まえ、原子力発電による温室効果ガスの削減効果を含めずに設定した現時点での目標であり、今後、それらの検討の進展を踏まえて見直し、確定的な目標を設定することとする。
  - ・ 本部員の理解を得て、COP19閣僚級会合にて世界に表明するとともに、速やかに25%目標を取り下げ、新目標を登録したい。
  - ・ 国際合意では、来年1月1日までに、気候変動枠組条約事務局に2020年目標の進捗状況等を報告することとなっており、本目標を踏まえた対策・施策を含む報告書を取りまとめる必要があるため、関係省庁の協力をお願いしたい。

林農林水産大臣から、2020年度の排出削減目標においても森林吸収が大きく貢献するなど農林水産分野の取組に対する期待や責任がさらに大きくなる、森林吸収目標の達成には年間52万haの間伐など相当の努力が必要、農林水産省として積極的に取り組んでいくので対策の着実な実施に向け関係各府省の協力をお願いする旨の発言があった。

菅官房長官から、25%削減目標は取り下げ、数字の性格を条件として明記した上で、条約事務局に新しい削減目標を国際登録することについて本部員の理解を得たので、石原大臣がCOP19の場などにおいて表明すること、今後、エネルギーミックスの検討が進展し、確定的な目標を設定できるようになった時点において、地球温暖化対策計画の本部決定、閣議決定を行う旨の発言があった。

○ 次に、岸田外務大臣、茂木経済産業大臣、石原環境大臣から、攻めの地球温暖化外交戦略について、以下の説明があった。

・優れた環境エネルギー技術を有する日本は、技術で世界に貢献する攻めの姿勢を示すことで、実効性のある対策に裏打ちされた気候変動の国際交渉を展開し、存在感を飛躍的に高めるチャンスを前にしている。総理が6年前に提唱した「クールアース50」を実現するため、今こそ行動が必要との思いを込め、「Actions for Cool Earth エース（ACE）」を策定した。主な取組の第一はイノベーションで、気候変動対策への取組を加速させる革新的技術の開発。第二はアプリケーションで、日本の技術の海外展開。第三はパートナーシップで、官民合わせて計1兆6千億円の途上国支援のコミットメントを行う。同コミットメントは他の先進国と比して気候変動交渉において大きく評価される額であるばかりでなく、防災など日本が強みを有する支援を重点化し、日本の低炭素技術及びインフラシステムの海外展開にも資するもの。こうした取組をもって、2015年のCOP21までに決まる新たな気候変動の国際枠組み構築に向けた議論を日本がまさにエースとして総力を結集してリードしていきたい。（岸田外務大臣）

・2050年の世界排出量の半減の実現には技術革新が最も有効な手段であり、優れた環境エネルギー技術を有する我が国は、技術力で地球温暖化問題の解決に大きく貢献できる立場にあることから、「攻めの地球温暖化外交戦略」を官民の総力を結集して進めていく。第一に、再生可能エネルギー、構造材料、二酸化炭素の地下貯留など環境エネルギーの革新的技術開発について、オープンイノベーションで産官学の力を結集し、米国等とも国際協力しつつ戦略的に進める。第二に、我が国が主導する二国間オフセット・クレジット制度について、今回創設したJBI CやNEX Iによる新たな金融スキームなどを活用しながら、石炭火力等分野別、また国別のプロジェクトの具体化を図る。第三に、「エネルギー・環境技術版ダボス会議」を毎年、東京で開催し、世界全体が技術革新を通じた地球温暖化問題の解決に取り組むよう我が国が主導権を発揮していく。関係大臣の協力をお願いしたい。（茂木経済産業大臣）

・2050年世界半減、先進国80%削減という長期目標を達成するためには、今すぐ行動を起こすことが必要。その鍵となるのが我が国が得意とする技術。我が国の低炭素技術を世界に展開していくため、二国間クレジット制度を最大限活用する。具体的には、JICA等と連携した基金を設置するなど、先進的な技術を用いた排出削減プロジェクトを積極的に支援する。外交戦略について本部員の理解を得られれば、COP19の閣僚会合で、私から「美しい星への行動」を世界に訴えていきたい。（石原環境大臣）

山本内閣府特命担当大臣から、攻めの地球温暖化外交戦略に総合科学技術会議で決定した環境エネルギー技術革新計画が位置づけられており、科学技術イノベーションの推進という立場から引き続き貢献していく旨の発言があった。

菅官房長官から、本部員の理解を得たので、石原大臣がCOP19の場などにおいて表明するとともに、様々な場において我が国の貢献について積極的に打ち出す旨の発言があった。

- 最後に、安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。
- ・かつて私は、第一次政権の時に「美しい星 50」として、2050年までに世界の温室効果ガス排出量を50%削減することを提唱した。再び政権につき、日本が東日本大震災及び原発事故を乗り越えつつ、目標の実現に道筋をつける責任がある。
  - ・この度、私の指示に基づき、岸田大臣、茂木大臣、石原大臣には、「技術革新」、「技術の海外展開」、「途上国支援」の3つの柱をもって具体的なアクションを起こす、「攻めの地球温暖化外交戦略」をまとめていただいた。この戦略に基づき、官民の総力を挙げて、世界の温暖化対策に、大きく貢献できるものと確信している。
  - ・削減目標について、エネルギーミックスが検討中であることから、あくまで現時点の目標ではあるが、我が国として地球温暖化問題に最大限貢献するという観点から、石原大臣に精力的に検討を行っていただき、今回、しっかりと数字をまとめていただいた。この努力に感謝したい。関係省庁においては、この目標実現に向けて、対策をしっかりと実行してもらいたい。
  - ・石原大臣には、「攻めの地球温暖化外交戦略」を含め、今回報告いただいたものを、ポーランドで行われているCOP19に携えて行っていただき、日本が世界の温暖化対策に貢献する姿勢を、積極的に発信してきていただきたい。

以上

## 地球温暖化対策推進本部名簿

平成 25 年 11 月 15 日現在

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官、国家安全保障強化担当
	石原 伸晃	環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）
	茂木 敏充	経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償支援機構）、 原子力経済被害担当、産業競争力担当
本部長	麻生 太郎	副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、 デフレ脱却・円高対策担当
	新藤 義孝	総務大臣、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）、地域活性化担当 道州制担当
	谷垣 禎一	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	下村 博文	文部科学大臣、教育再生担当、 東京オリンピック・パラリンピック担当
	田村 憲久	厚生労働大臣
	林 芳正	農林水産大臣
	太田 昭宏	国土交通大臣
	小野寺 五典	防衛大臣
	根本 匠	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	古屋 圭司	国家公安委員会委員長、拉致問題担当、国土強靱化担当、 内閣府特命担当大臣（防災）
	山本 一太	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 科学技術政策 宇宙政策） 情報通信技術（IT）政策担当、海洋政策・領土問題担当
	森 まさこ	女性活力・子育て支援担当、 内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全 少子化対策 男女共同参画）
	甘利 明	経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
	稲田 朋美	行政改革担当、公務員制度改革担当、クールジャパン戦略担当、 再チャレンジ担当、内閣府特命担当大臣（規制改革）